

平成 26 年度立川市一般会計補正予算（第 7 号）

上記の議案を提出する。

平成 26 年 11 月 27 日

提出者 立川市長 清 水 庄 平

理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定による。

平成 26 年度立川市一般会計補正予算(第 7 号)

平成 26 年度立川市の一般会計の補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 184,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 74,564,817 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14. 国 庫 支 出 金		14, 104, 445	39, 490	14, 143, 935
	2. 国 庫 補 助 金	2, 670, 877	39, 490	2, 710, 367
19. 繰 越 金		1, 244, 996	4, 210	1, 249, 206
	1. 繰 越 金	1, 244, 996	4, 210	1, 249, 206
21. 市 債		4, 775, 700	140, 300	4, 916, 000
	1. 市 債	4, 775, 700	140, 300	4, 916, 000
歳 入 合 計		74, 380, 817	184, 000	74, 564, 817

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3. 民 生 費		34, 088, 881	39, 490	34, 128, 371
	2. 児 童 福 祉 費	12, 017, 522	39, 490	12, 057, 012
10. 教 育 費		11, 152, 053	144, 510	11, 296, 563
	2. 小 学 校 費	6, 098, 677	144, 510	6, 243, 187
歳 出 合 計		74, 380, 817	184, 000	74, 564, 817

第 2 表 地 方 債 補 正

(変更)

起 債 の 目 的	補 正 前			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
教育債 第一小学校建替事業	2,563,100	証書借入又は証券発行 事業進捗，市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借り入れることができる。	5.0%以内 ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時からすえ置きを含み，30年以内に償還する。 ただし，市財政その他の都合によりすえ置き期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(単位：千円)

補 正 後			
限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
2,703,400	証書借入又は証券発行 事業進捗，市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借り入れることができる。	5.0%以内 ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時からすえ置きを含み，30年以内に償還する。 ただし，市財政その他の都合によりすえ置き期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

平成 26 年度立川市一般会計補正予算
事 項 別 明 細 書（第 7 号）

1. 総括

(歳入) (単位：千円)			
款	補正前の額	補正額	計
1. 市税	37,972,575		37,972,575
2. 地方譲与税	265,000		265,000
3. 利子割交付金	182,000		182,000
4. 配当割交付金	191,000		191,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	156,000		156,000
6. 地方消費税交付金	2,814,000		2,814,000
7. 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	493,252		493,252
8. 自動車取得税交付金	86,000		86,000
9. 地方特例交付金	140,000		140,000
10. 地方交付税	30,000		30,000
11. 交通安全対策特別交付金	28,000		28,000
12. 分担金及び負担金	619,781		619,781
13. 使用料及び手数料	1,492,170		1,492,170
14. 国庫支出金	14,104,445	39,490	14,143,935
15. 都支出金	8,279,281		8,279,281
16. 財産収入	35,019		35,019
17. 寄附金	44,701		44,701
18. 繰入金	986,506		986,506
19. 繰越金	1,244,996	4,210	1,249,206
20. 諸収入	440,391		440,391
21. 市債	4,775,700	140,300	4,916,000
歳入合計	74,380,817	184,000	74,564,817

(歳出) (単位：千円)							
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	496,030		496,030				
2. 総務費	8,043,072		8,043,072				
3. 民生費	34,088,881	39,490	34,128,371	39,490			
4. 衛生費	5,503,843		5,503,843				
5. 労働費	125,050		125,050				
6. 農林費	226,991		226,991				
7. 商工費	395,397		395,397				
8. 土木費	6,446,541		6,446,541				
9. 消防費	3,311,289		3,311,289				
10. 教育費	11,152,053	144,510	11,296,563		140,300		4,210
11. 公債費	4,561,670		4,561,670				
12. 予備費	30,000		30,000				
歳出合計	74,380,817	184,000	74,564,817	39,490	140,300		4,210

2. 歳 入
款 (14) 国庫支出金
項 (2) 国庫補助金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
14国 庫 支 出 金	14, 104, 445	39, 490	14, 143, 935		
2 国 庫 補 助 金	2, 670, 877	39, 490	2, 710, 367		
2 民生費国庫補助金	688, 452	39, 490	727, 942	2児 童 福 祉 費 補 助 金	39, 490
19繰 越 金	1, 244, 996	4, 210	1, 249, 206		
1 繰 越 金	1, 244, 996	4, 210	1, 249, 206		
1 繰 越 金	1, 244, 996	4, 210	1, 249, 206	1繰 越 金	4, 210
21市 債	4, 775, 700	140, 300	4, 916, 000		
1 市 債	4, 775, 700	140, 300	4, 916, 000		
4教 育 債	3, 935, 100	140, 300	4, 075, 400	1教 育 債	140, 300
歳 入 合 計	74, 380, 817	184, 000	74, 564, 817		

(単位：千円)

説 明
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費
第一小学校建替事業

一 般 会 計

3. 歳 出
款（3）民生費
項（2）児童福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
3 民 生 費	34,088,881	39,490	34,128,371	特定財源 39,490		
2 児 童 福 祉 費	12,017,522	39,490	12,057,012	特定財源 39,490		
2 児 童 育 成 費	8,093,206	39,490	8,132,696	国庫支出金 39,490	19 負担金補助 及び交付金	39,490
10 教 育 費	11,152,053	144,510	11,296,563	特定財源 140,300 一般財源 4,210		
2 小 学 校 費	6,098,677	144,510	6,243,187	特定財源 140,300 一般財源 4,210		
4 学 校 建 設 整 備 費	4,589,196	144,510	4,733,706	市債 140,300 一般財源 4,210	15 工事請負費	144,510
歳 出 合 計	74,380,817	184,000	74,564,817			

(単位：千円)

説 明	
14 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 【子育て推進課】	39,490
（ 特定財源 39,490 一般財源 0)	
19 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	39,490
3 第一小学校建替事業 【教育総務課】	144,510
（ 特定財源 140,300 一般財源 4,210)	
15 校舎等建替工事	144,510

地 方 債 の 当 該 年 度 末

区 分	現 在 高			
	前 年 度 末 現 在 高	平 成 25 年 度 債		計
		借 入 額	繰 越 分	
1 普 通 債	15,513,679	3,112,300	169,100	18,795,079
(1) 総 務	3,015,783	1,551,700	10,100	4,577,583
(2) 民 生	817,560	163,500	40,100	1,021,160
(3) 衛 生	118,410	64,700		183,110
(4) 農 林	11,590			11,590
(5) 土 木	6,744,526	608,000	11,400	7,363,926
(6) 公 営 住 宅	472,422	69,200		541,622
(7) 消 防	66,930	34,500	12,000	113,430
(8) 教 育	4,197,338	620,700	95,500	4,913,538
(9) 減 収 補 て ん	69,120			69,120
2 そ の 他	13,253,043			13,253,043
(1) 減 税 補 て ん	2,499,649			2,499,649
(2) 臨 時 税 収 補 て ん	300,275			300,275
(3) 臨 時 財 政 対 策	10,139,319			10,139,319
(4) 減収補てん(特例分)	313,800			313,800
合 計	28,766,722	3,112,300	169,100	32,048,122

繰越分については、事業終了後、平成26年度内に借入予定。

現在高見込額補正調書

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込				当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
補正前の額	補 正 額	補正後の額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
4,775,700	140,300	4,916,000	2,228,810	21,482,269
			658,590	3,918,993
86,900		86,900	133,109	974,951
			15,098	168,012
			1,419	10,171
574,200		574,200	1,031,641	6,906,485
163,200		163,200	62,097	642,725
16,300		16,300	14,110	115,620
3,935,100	140,300	4,075,400	296,586	8,692,352
			16,160	52,960
			1,955,032	11,298,011
			501,252	1,998,397
			81,587	218,688
			1,319,893	8,819,426
			52,300	261,500
4,775,700	140,300	4,916,000	4,183,842	32,780,280